

Contents

特集：05年度貿易動向と日本経済	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Anniversary lesson from eBay” 「イーベイが教えてくれたこと」	7p
< From the Editor > 「1000億ドルクラブ」	8p

特集：05年度貿易動向と日本経済

先週、6月10日、日本貿易会でまとめた「2005年度貿易動向改訂見通し」を記者発表しました¹。輪番制により、今年は当社が幹事となっているので、大きく取り上げてもらいたいところですが、当節、貿易に関する関心はかならずしも高くはないようです。

それでも、今日の日本経済において、貿易が有する意味は思いのほか大きいと思います。今週は「貿易動向改訂見通し」のデータを使って、当面の景気の行方と、日本経済の構造変化について考えてみました。

日本経済はやっぱり輸出次第

6月15日に発表された月例経済報告²は、景気の基調判断を「弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復している」と11ヶ月ぶりに上方修正した。竹中大臣によれば、「景気が踊り場との認識は変えていないが、脱却に向けた明るい動きが見られる」とのことだ。

プラス材料は個人消費の持ち直しと雇用情勢の改善である。反対に**マイナス材料としては、IT分野の在庫調整と輸出回復の遅れ**が指摘されている。今後、景気が踊り場を脱出できるかどうかはこの2点に懸かっているといえよう。

しかるにIT製品の調整はグローバルな現象であるから、結局、今後の注目点は外需ということになる。この辺は本誌5月27日号「日本の命綱・輸出を考える」で述べたことの繰り返しとなるが、**景気が軌道に乗るかどうかは輸出次第**なのである。

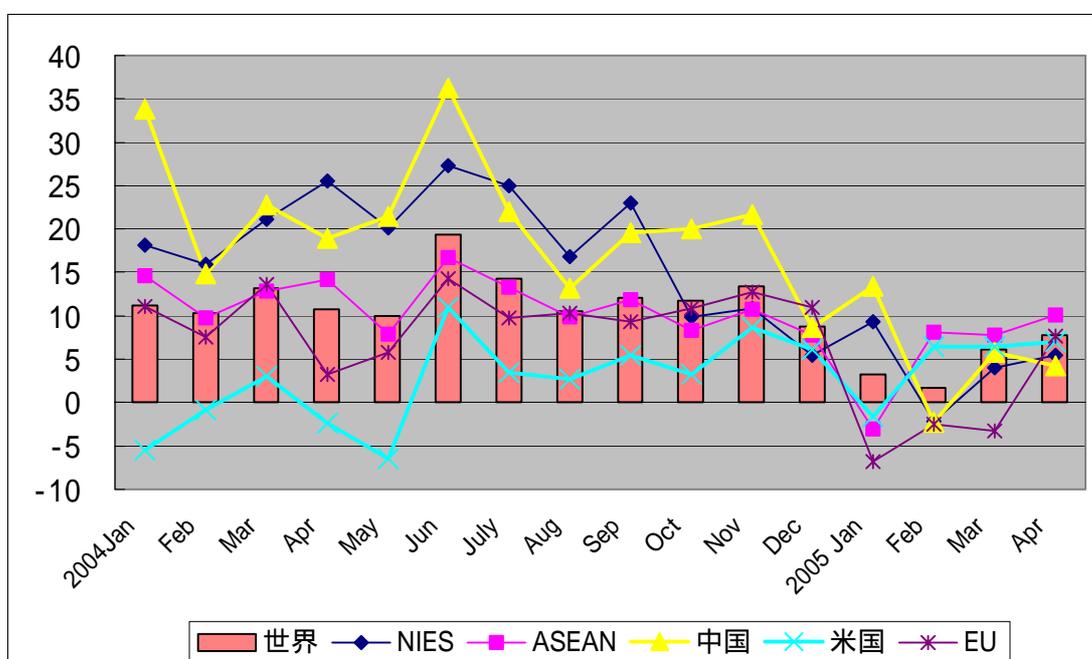
¹ <http://www.jftc.or.jp/research/statistics/statistics.htm>に全文が掲載されている。

² <http://www5.cao.go.jp/keizai3/2005/0615getsurei/main.html>を参照のこと。

この点、今月の月例経済報告では、「輸出、輸入はともに横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、減少している」と足下の動きを楽観していない。その一方で世界経済に関しては、「世界の景気は着実に回復している」と肯定的に捉えている。注目される米国と中国についても、「アメリカでは景気は拡大している」「アジアでは、中国等で景気は拡大が続いている」としている。

具体的に足下の輸出動向を示したのが下記のグラフである。昨年6月頃から中国向け輸出（全体に占める比率は13.1% = 2004年）が減速し、それに沿ってN I E S向け（同24.7%）、アセアン向け（同12.9%）も昨年後半から伸び率が低下してきた。世界全体への輸出も、昨年12月以降は一ケタ台の伸びとなっているのが現状である。

地域別の通関輸出（前年同期比伸び率：単位%）



（出典：日本銀行国際局）

今年2月からは、対米輸出（同22.4%）の伸び率が対中輸出を上回るというめずらしい現象が起きている。おそらく21世紀になってから初めてのことであろう。なにしろ中国向け輸出の伸び率（暦年）は、2001年が14.9%、2002年が32.2%、2003年が33.2%、2004年が20.5%である。この間の米国向け輸出は-4.2%、1.1%、-9.8%、2.4%であった。今世紀に入ってから日本経済は、米中2つのエンジンのうち、もっぱら「中国エンジン」を使って加速してきたといっていだらう。

その中国経済は、引き続き高成長を続けているものの、日本からの対中輸出は伸び悩んでいる。昨年来の在庫の積み上がりが見られるが、果たして解消にはどれくらいの時間がかかるのか。今後を占う上で、ここが最大のチェックポイントとなる。

「年度後半に回復」シナリオ

ここで貿易会の予測をご覧ください。当会の見通しでは、輸出は足下では伸び悩んでいるものの、年度後半に回復に向かう。

○2005年度貿易見通し（通関ベース）

輸出 年度後半に回復へ

輸出総額は64兆1,620億円で、2004年度比4.0%増加。高い伸びを示した2004年度に比べると伸びはやや鈍化し、輸出数量は同3.0%増。輸出価格は、若干の円高による下押し効果はあるものの同1.0%上昇。

商品別では一般機械、電気機器、輸送用機器などの伸びが牽引する見込み。

輸入 堅調な伸びが続く

輸入総額は54兆4,230億円で、2004年度比8.1%増加。堅調な内需を反映し、輸入数量は同3.9%増。輸入価格は国際商品市況の高止まりが影響し、同4.0%上昇を見込む。

商品別では鉱物性燃料（原油及び粗油、石炭）、原料品（鉄鉱石）、電気機器などで高い伸びが見込まれる。

この予測は、貿易動向調査委員会に所属する14社が「商品積み上げ方式」により作成している。各商社が得意とする貿易品目を分担し、それぞれの業界動向を見据えた予想を作成し、ミクロを積み上げてマクロの数字を作っているところが「売り」である。

できればボトムラインである「経常収支がいくらになるか」という点ではなく、個々の品目の動向に関するコメント欄にご注目いただきたい。真実は細部に宿る、である。

一般機械（2004年度実績12兆7960億円 05年度+7.0%の伸びを予想）：増加。海外生産拠点等への設備投資拡大が続き堅調に推移。世界的な鉱物需要の高まりにより、鉱山開発向けの機械なども増加。

電気機器（2004年度実績14兆2487億円 05年度+4.5%の伸びを予想）：

「半導体等電子部品」足元、半導体輸出の伸びは、前年同期比で若干のマイナスとなっている。しかし半導体輸出は、マイコン需要が、デジタル家電の在庫調整終了や自動車向けの堅調な拡大持続を背景に05年度後半から回復に向かい、フラッシュメモリー需要が、フラッシュ内蔵型携帯音楽プレーヤーの需要爆発により、堅調な拡大が続くことを背景に、05年度後半から回復し、年度全体でも若干増加する。

「映像機器」デジタル家電の在庫調整の終了により、05年度後半より再び増加に転じる。

「電気回路等の機器」アジア地域での設備投資需要の拡大を背景に開閉機器、開閉制御装置等の堅調な増加が続く。

「音響・映像機器の部分品」日本企業のアジアでの現地生産の進展を背景に堅調な増加が続く。

「電気計測機器」主力の半導体製造装置（検査機器）の輸出は05年度後半から持ち直すが、05年度前半のマイナスにより年度トータルでは04年度比横ばい。

「重電機器」アジア、特に中国での発電所建設の増加を背景に大幅な増加が続く。

輸送用機器（2004年度実績14兆1847億円 05年度+3.7%の伸びを予想）

「自動車」単価については世界的なモータリゼーションの進展により自動車の高級化・高性能化への傾向はあるものの、中国等での一時的な供給過多による単価の値下があり、若干の減少。数量については、原油高騰により、燃費性能の良い日系メーカーのシェアは相対的に増加。ただし、海外生産拠点の拡張も並行して進むため、輸出台数における増加数は限定的。

その他（2004年度実績7兆2699億円 05年度+3.3%の伸びを予想）

アジア・中国向けを中心とした設備投資関連・各種工業製品材料の輸出急増が、アジア・中国地域での生産活動の伸び鈍化により一巡する。

個々の数字を積み上げた結果が、「年度後半に輸出は回復」という結論を示している。景気が踊り場を脱するというシナリオを支援しているわけである。

進化した機械貿易

ところで上記4項目を全て併せて、「機械機器」という大きなくくりで見した場合、04年度に48兆4992億円の実績があり、これは前年比+8.8%の高い伸びであった。当会の見通しでは、05年度にはさらに+4.6%の伸びで、50兆7400億円と大台に乗ることになる。

筆者は長らく、「日本経済のGDPは約500兆円、輸出はその10%で50兆円」と大雑把に記憶していたものだが、05年度には輸出はおよそ65兆円に達し、機械機器だけで50兆円に達するという点にちょっとした感慨を覚えている。

過去5年間、名目で見たGDPの規模はほとんど変わっていないものの、輸出入の実額は盛大に伸びているのである。

通関ベースの輸出入の推移

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
輸出	52.0	48.6	52.7	56.1	61.7	64.2
輸入	42.4	41.5	43.1	44.9	50.4	54.4

（単位：兆円、05年度は当会見通し）

2001～02年度の予想を発表した2001年12月頃には、「貿易黒字がなくなる」といった議論が盛んであった。ちょうど『1ドル200円で日本経済の夜は明ける』（藤巻健史）と、『キャピタル・フライト 円が日本を見棄てる』（木村剛）という2冊の本が出た頃である。いずれも円安を予想しつつ、前者は楽観論、後者は悲観論という違いはあったものの、当時の気分をよく表していたと思う。総じて金融サイドからの見方では、日本の製造業は弱体化しつつあり、貿易黒字は縮小傾向にある、というのがコンセンサスであった。

ただし、当時も日本貿易会が商品別の数字を積み上げてみると、01年度はさておき02年度は回復する見通しとなった。実は日本の製造業の国際競争力は失われておらず、それどころか2002年以降は輸出が景気の牽引役となるのであるが、そのような見方は少数派であった。

02年度以降の貿易額の伸びは、総じて機械機器が主力となった。輸出のみならず、機械機器の輸入も同様に伸びている点に注意が必要である。日本企業が付加価値の低い工程を中国などアジアに移管し、同じ部品や製品が何度も行き来するようになったからであろう。また、アジアとの分業が進む過程では、プラント建設などの設備投資も行われ、それが重ねて輸出を増やすという効果もあった。

05年度の予測を細かく見ていくと、「完成品の輸出が減って、部分品の輸出が増える」という現象が目立つ。付加価値の低い「組み立て」を現地で、付加価値の高い「部品の製造」は国内で、という使い分けが行われていることが見て取れる。

輸出に見る完成品と部品のギャップ

電算機類（含む周辺機器）	- 7.8%（04年度）、- 5.5%（05年度）
電算機類の部分品	+ 3.0%（04年度）、+ 3.0%（05年度）
自動車	+ 4.2%（04年度）、+ 2.0%（05年度）
自動車の部分品	+ 9.7%（04年度）、+ 9.2%（05年度）

こうしてみると、日本企業は「スマイルカーブ」経営を実践しているようである。重要な部分は国内で製造し、技術を外に出さないようにする。そうでない部分は、積極的に海外に移転する。結果として、日本製品の国際競争力が高まる。ここ数年の機械貿易の伸びは、日本企業の戦略が進化していることを裏付けているように見える。

貿易立国論はもう古い？

筆者が小中学生の頃には、社会科の授業で「日本は貿易立国」と教わった。「天然資源の乏しいわが国は、原料を輸入して製品を輸出するという加工貿易で外貨を稼ぎ、食料品などの必需品を輸入している」というやつだ。最近の教科書がどう書いているかは知らないが、日本経済は今でも基本的に加工貿易のパターンを踏み外していない。

しかるに「貿易立国」という言葉は死語になりつつある。代わって使われているのは、「科学技術立国」や「知財立国」である。なかには、「観光立国」などという非現実的な議論まである³。しかるに、観光収入や特許料収入などを示すサービス収支は、依然として赤字のままであり、2004年度は4兆429億円の赤字、当会予測では2005年度は4兆3140億円（6.7%増）となる見込みである。

日本は相変わらずモノ作りで貿易黒字を稼いでおり、2004年度は13兆5617億円、当会予測では2005年度は12兆2520億円（9.7%減）である。日本経済が安泰なのは、工業製品の競争力があるからこそであって、ソフト・サービス分野が有望だからではないのである。

³ 官邸には「観光立国懇談会」なる有識者懇談会まである。

貿易立国というコンセプトが後退したのは、おそらくは日本人の意識が変わったからであろう。1980年代になって通商摩擦がやかましくなり、「内需主導型の経済に構造調整を」（前川レポート/1986年）が国策となった頃から、貿易の値打ちは低下した。当時、「頑張って円高にして 首をしめ」という川柳が詠まれたけれども、モノ作りをいくら頑張っても日本はゆたかになれない、国際協調のために内需の拡大を、といった議論が盛んであった。ところが内需の振興は簡単ではなく、手っ取り早く不動産に投資した結果は、バブルの発生と崩壊のドラマを生んだことをご承知のとおりである。むしろその後の日本経済は、アジアとの分業という形で円高圧力を克服することに成功した。

またプラザ合意以後、1ドル240円のレートが120円程度になると、円の購買力が上昇し、グルメブームや海外旅行客の増加とともに、「資源が買えなくなる」という恐怖感が払拭された。そのため、資源を海外に依存していること自体が意識されなくなってしまった。

当会の05年度の輸入予測をご覧いただきたい。あっと驚くような数値が並んでいる。

資源価格の高騰による輸入増

鉄鉱石	+ 13.7% (04年度)、 + 60.4% (05年度)
石炭	+ 57.6% (04年度)、 + 49.3% (05年度)
原油及び粗油	+ 23.9% (04年度)、 + 14.1% (05年度)
石油製品	+ 26.8% (04年度)、 + 12.0% (05年度)
L P G	+ 16.0% (04年度)、 + 10.5% (05年度)

上記の品目は、数量ベースでは前年比でほぼ横ばいであり、純粋に価格のみで上がっている。ところが、こうした価格上昇は製品価格に転嫁されるか、あるいは十分に吸収可能ということで騒ぎにならない。極端な話、1バレル50ドルの石油価格に悲鳴をあげていないのは、世界広しといえども日本くらいであろう。それもこれも、日本企業に国際競争力があり、加工貿易が成功しているからこそ、といえるのではないだろうか。

さらにいえば、安定した貿易黒字の存在は、日本のマクロ経済環境にとっても心強いことである。以下はよく知られたマクロ恒等式だが、

$$S (貯蓄) - I (投資) = EX (輸出) - IM (輸入)$$

日本経済が貿易黒字を維持している限り、国内の貯蓄も維持されることになる。高齢化が進行し、政府が財政赤字を増やしている中でも、なんとか経済は回っていくだろう。逆に、貿易黒字がなくなるとなったら、真剣に前途を懸念しなければならない。

「貿易立国論」は時代遅れになっているかもしれないが、日本経済は今でも貿易が死活的に重要であることを強調しておきたい。

<今週の”The Economist”誌から>

”Anniversary lessons from eBay”
「イーベイが教えてくれたこと」

Cover Story
June 11th 2005

* The Economist誌が久々に、カバーストーリーでIT企業に関する論考を展開しています。
e-Bayって今年で創立10周年だったのですね。

<要旨>

今から10年前、シリコンバレーの技術者が、インターネットを使った市場を考案した。週末にコンピュータコードを書き、最初はガールフレンドなどの数名がウェブサイトを訪れた。それが95年末には数千ものオークションが行われるように。そしてeBayは成長を続けた。今では全世界で1.5億人がユーザー登録し、今年の売上高は400億ドルを超える見込み。

オンラインで仕事をする企業（ということは全ての企業）は、この輝かしい成功から学ぶことができる。ウェブサイトから得られるチャンスは無限である。だが変化は激しく、競争は獐猛なほど。成功するためには顧客の声を聞き、要望に注意を払う必要がある。

どんな商売でも通じる話だが、インターネットは成長し、日々変化している。ゲームのルールは頻繁に変わる。参入障壁は非常に低い。ライバルに差をつけても安心できず、明日、どんな脅威が出現するか分からない。顧客が新しいネットの使い方を見出すかもしれない。

ネットは有望かつ危険な場所である。ネットなしにはeBayの急成長は不可能だったし、今後中国など海外には巨大なチャンスが残されている。同社CEOは「会社の発展はまだ初期段階」と信じている。グーグルやヤフー、アマゾンなど同様に、eBayも生き残ってきた。10年前のネットユーザーは2000万人以下であり、1999年には1.5億人になった。2001年にITバブルが崩壊すると、何千という会社が淘汰された。生き残ったものだけが、現在の世界10億人のユーザーとアクセスできる。繁栄を続けるには、自己革新を繰り返さなければならない。グーグルは検索エンジンを超え、ヤフーはポータルに価値を加え、アマゾンは本以外のものを売っている。これがe-コマースの世界というものだ。

戦略を動かす鍵は顧客の行動変化にある。たとえばeBayでは売上の3割を中古車が占めている。玩具でないクルマもネットで売れるのだ。取扱商品は衣料、化粧品、高額医薬品、産業機械などに至り、その3割はオークションではなく固定価格で売られている。

それではeコマースの世界で、マイクロソフトのような半独占は可能だろうか。理屈はともかく、当面その可能性は低そうだ。もしもeBayがサービスへの課金を上げれば、たちどころに顧客が自分たちでオークションを立ち上げてしまうだろう。今月、eBayはShopping.comを6.2億ドルで買収したが、巨大なウェブ企業といえども、互いの領海侵犯に戦々恐々としている。新たな競争から身を守る術がないのだ。すでに数百万人もがウェブビジネスを立ち上げ、eBayなどのサービスを使っている。その中から明日の「大物殺し」が登場するだろう。生き残れるのは、インターネットの主権者＝消費者の要望と嗜好を満たすものだけだ。

< From the Editor > 1000億ドルクラブ

The Economist誌の最終ページには、"Emerging-market indicators"というデータが掲載されています。新興国のGDP、鉱工業生産、消費者物価、貿易収支、経常収支の最新データが並んでいるのですが、その一番右側にあるのが外貨準備高です。

ある日、ふと数えてみて驚きました。外貨準備が1000億ドルを超えている国が7つもあるのです。以下は6月11日号の最終ページから。(単位10億ドル)

China	659.1
Hong Kong	122.4
India	134.0
Singapore	116.0
South Korea	206.3
Taiwan	253.2
Russia	143.6

これら7カ国は、インドがごくわずかな経常赤字を有しているほかは全て経常黒字国。だったら外貨の資金繰りに困るとは思えないのですが、全部足すと1.6兆ドルにもなる。アジア通貨危機の経験が残っているからか、あるいは对外投资などの資本還流がうまくいっていないからか。これら7カ国を称して、「1000億ドルクラブ」と呼んでいいかもしれません。

世界の長期金利が低下気味だとか、双子の赤字にもかかわらずドルが堅調だといった現象の背景には、新興国が膨大な外貨準備を溜め込み、その使い道に困っていることがありそうです。各国の中央銀行が、ユーロや金への分散を目指している話もよく聞くところですが、金利差を考えればどうしたってドルに投資する方が魅力的に思われます。

これは他人事ではなく、これら7ヶ国の上には8424億ドル(5月末時点)の外貨準備を有する日本がいるわけです。皆さん、そろいも揃って寛大なる米国市場に輸出を行い、国内の産業を儲けさせているわけですが、国としては受け取ったドルを還流させられずに溜め込んでいる。米国にとってはまことに結構な事態といえましょう。

何だかイカサマ麻雀のカラクリを目撃したような気がしますけど、考えすぎでしょうか？

* 来週は筆者の都合により休刊いたします。次号は7月1日にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com